

NEWS RELEASE

2018年9月10日
株式会社三菱総合研究所

2018年4-6月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より9月10日に発表された2018年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月13日当社発表の「2018、2019年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2018年度+1.2%、2019年度+0.8%と予測。4-6月期の実績値の上振れを受けて、2018年度は、前回見通し(1次QE後、8月13日)から+0.1%p上方修正します。2019年度は変更ありません。

2018年4-6月期GDPの2次QEは、1次QEから上方修正され、実質前期比+0.5%→+0.7%(実質前期比年率+1.9%→+3.0%)となった。内訳をみると、民間企業設備(実質前期比+1.3%→+3.0%)が大幅に上方修正されたほか、民間住宅投資(同▲2.7%→▲2.4%)や公的固定資本形成(同▲0.1%→0.0%)がそれぞれ小幅上方修正された。

先行きについては、7-9月期は平成30年7月豪雨、台風21号、平成30年北海道胆振東部地震など自然災害の悪影響を受け、消費を中心に成長率の一時的な鈍化が予想される。10-12月期以降は、雇用・所得環境の改善による内需の前向きな循環を背景に、緩やかな景気拡大持続を見込む。ただし、米国に端を発する保護主義の連鎖による影響が、金融市場や貿易・投資を通じて日本経済に波及するリスクには警戒が必要である。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、8/13)	
		2017年度 実績	2018年度 予測	2019年度 予測	2018年度 予測	2019年度 予測
(単位:前年度比)						
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	1.6%	1.2%	0.8%	1.1%	0.8%
	民間最終消費支出	0.8%	0.7%	0.5%	0.9%	0.6%
	民間住宅	▲0.4%	▲5.6%	▲0.9%	▲5.7%	▲0.9%
	民間企業設備	3.1%	4.6%	1.2%	2.7%	1.2%
	民間在庫変動(寄与度)	0.1%	0.0%	▲0.0%	0.1%	▲0.0%
	政府最終消費支出	0.7%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%
	公的固定資本形成	1.4%	▲0.3%	0.4%	▲0.3%	0.4%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	6.3%	2.8%	1.9%	2.8%	1.9%
	財貨・サービス輸入	4.1%	2.6%	0.8%	2.6%	0.8%
寄与度	内需寄与度	1.2%	1.2%	0.6%	1.1%	0.7%
	民需寄与度	1.0%	1.0%	0.4%	0.9%	0.4%
	公需寄与度	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	外需寄与度	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)		1.7%	1.5%	2.2%	1.4%	2.2%
GDPデフレーター		0.1%	0.3%	1.4%	0.3%	1.4%

注: 2019年度の予測は2019年10月の消費税率引上げを前提。
出所: 実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 田中康就
電話:03-6705-6087 メール:ytakeda@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブおよび当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しております。